



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年11月8日

上場会社名 東部ネットワーク株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9036 URL <http://www.tohbu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若山 良孝  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務兼専務執行役員 (氏名) 三澤 秀幸 TEL 045-461-1651  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年12月8日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	7,351	7.7	597	△23.1	583	△28.6	377	△31.3
28年3月期第2四半期	6,825	3.9	777	65.5	817	64.5	549	70.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	69.75	—
28年3月期第2四半期	101.53	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	20,979	16,784	80.0
28年3月期	20,806	16,413	78.9

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 16,784百万円 28年3月期 16,413百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
29年3月期	—	7.50			
29年3月期（予想）			—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,700	1.4	1,000	△19.4	1,050	△18.9	725	△23.7	133.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	5,749,000株	28年3月期	5,749,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	333,878株	28年3月期	333,878株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	5,415,122株	28年3月期2Q	5,415,122株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトにて同日掲載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第2四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間のわが国経済は、政府や日銀による財政・金融政策を背景として、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にありました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速基調に加え、英国のEU離脱決定等の国外情勢の影響による景気の下振れが懸念されており、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社は6月の社長交代による新体制の発足を受けて、経営方針を『1. 創意工夫に努め、自ら未来を創造する』、『2. 現場第一に徹し、新たな価値を創造する』、『3. 挑戦する気概を尊重し、人材育成に力を注ぎ、夢と誇りある企業創りを目指す』と定めスタートいたしました。

会社の基本路線は継承しつつ、更なる業容拡大のため営業部門を強化し、合理化・効率化提案営業の積極的展開と、既存荷主への深耕営業に取り組むとともに、新規案件の獲得に注力してまいりました。また、9月に完成した大井川営業所(静岡県榛原郡吉田町)は、中継輸送拠点「スワップターミナル」として位置づけ整備いたしました。関東、関西間の幹線輸送で中継輸送を開始していき、ドライバーの勤務体制を整え、労働環境の改善を図ってまいります。将来的にはエリアを拡大し、順次中継拠点を増設していく計画であります。

安全・輸送品質面に関しましては、全車両のデジタルタコグラフを最新のものに更新しており、その機能を最大限に活用し、労務管理や輸送品質の向上に努めております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は7,351,412千円(前年同期比7.7%増)、営業利益は新規取得による減価償却費の負担増等により597,529千円(前年同期比23.1%減)、経常利益は583,657千円(前年同期比28.6%減)、四半期純利益は377,728千円(前年同期比31.3%減)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

## (貨物自動車運送事業)

清涼飲料輸送は、主力荷主が物流コスト及び在庫保管コストの削減取組みを継続しておりましたが、同業他社との提携強化が奏功し全体の輸送数量を押し上げ増収となりました。

以上から、当事業の売上高は、関連業務の荷役・保管作業収入を含め、4,848,424千円(前年同期比2.0%増)となり、セグメント利益は475,025千円(前年同期比26.3%減)となりました。

## (商品販売事業)

セメント販売は、大口受注先の工事完了に伴い減収となりましたが、昨年より開始した石油製品の販売先との取引が堅調に推移しておりますので、大幅増収となりました。

この結果、当事業の売上高は、2,035,449千円(前年同期比31.8%増)となり、セグメント利益は12,523千円(前年同期比24.5%増)となりました。

## (不動産賃貸事業)

借上施設において、東部厚木物流センターの賃貸契約が終了したため、大幅な減収となりました。

この結果、当事業の売上高は429,057千円(前年同期比11.1%減)となり、セグメント利益は269,340千円(前年同期比1.9%増)となりました。

## (その他事業)

自動車整備事業は、車検整備受注の持ち直しが見られず減収となりました。

この結果、当事業の売上高は、38,481千円(前年同期比13.4%減)となり、セグメント利益は13,812千円(前年同期比15.5%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は5,752,588千円となり、前事業年度末と比べ85,230千円減少いたしました。これは主に有価証券が300,440千円増加した一方で、現金及び預金が633,335千円減少したことによるものであります。固定資産は15,226,854千円となり、前事業年度末と比べ258,505千円増加いたしました。これは主に大井川営業所の移転用地及び海老名駐車場増設用地取得により土地が249,650千円、投資有価証券の時価評価等により、投資その他の資産が40,480千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は20,979,443千円となり、前事業年度末と比べ173,274千円増加いたしました。

## (負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は1,819,585千円となり、前事業年度末と比べ102,007千円減少いたしました。これは主に支払手形が92,823千円、営業未払金が237,858千円それぞれ増加した一方で、未払金が260,777千円、未払法人税等が118,133千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は2,375,185千円となり、前事業年度末と比べ95,580千円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が43,803千円増加した一方で、引当金(役員退職慰労引当金等)が105,554千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,194,770千円となり、前事業年度末と比べ197,587千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は16,784,673千円となり、前事業年度末と比べ370,862千円増加いたしました。これは、四半期純利益377,728千円及び剰余金の配当40,613千円により利益剰余金が337,115千円、その他有価証券評価差額金が33,747千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は80.0% (前事業年度末は78.9%) となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ433,335千円減少の3,521,539千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は570,704千円(前年同期は742,961千円の収入)となりました。主な増加要因は、税引前四半期純利益556,978千円、減価償却費365,166千円などであり、主な減少要因は、売上債権の増加額231,271千円、法人税等の支払額265,300千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は945,546千円(前年同期は153,032千円の支出)となりました。主な減少要因は、有価証券の取得による支出100,440千円、有形固定資産の取得による支出860,663千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は58,492千円(前年同期は50,567千円の支出)となりました。主な減少要因は、配当金の支払額40,613千円などによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月10日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期会計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,054,874	3,421,539
受取手形	17,763	104,084
電子記録債権	93,100	153,650
営業未収入金	1,431,495	1,502,788
リース投資資産	63,508	76,615
有価証券	—	300,440
原材料及び貯蔵品	22,491	20,147
その他	159,918	179,430
貸倒引当金	△5,333	△6,107
流動資産合計	5,837,819	5,752,588
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,966,032	3,002,404
車両運搬具(純額)	842,691	697,763
土地	7,520,861	7,770,512
リース資産(純額)	638,161	619,666
その他(純額)	301,454	402,096
有形固定資産合計	12,269,202	12,492,443
無形固定資産		
投資その他の資産	34,342	29,125
投資有価証券	1,064,471	1,113,628
差入保証金	1,457,587	1,457,138
その他	145,642	137,415
貸倒引当金	△2,897	△2,897
投資その他の資産合計	2,664,804	2,705,284
固定資産合計	14,968,349	15,226,854
資産合計	20,806,168	20,979,443
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	8,563	101,386
電子記録債務	42,265	12,706
営業未払金	754,817	992,676
リース債務	35,975	36,412
未払金	324,256	63,478
未払費用	210,406	214,230
未払法人税等	278,786	160,652
引当金	105,924	87,601
その他	160,598	150,439
流動負債合計	1,921,592	1,819,585
固定負債		
リース債務	651,794	633,477
繰延税金負債	981,367	1,025,170
再評価に係る繰延税金負債	105,797	105,797
引当金	137,496	31,942

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
長期前受金	42,619	39,845
長期預り保証金	535,901	523,050
資産除去債務	15,789	15,902
固定負債合計	2,470,765	2,375,185
負債合計	4,392,358	4,194,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,031	553,031
資本剰余金	527,722	527,722
利益剰余金	15,716,704	16,053,819
自己株式	△250,259	△250,259
株主資本合計	16,547,199	16,884,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	298,995	332,743
土地再評価差額金	△432,384	△432,384
評価・換算差額等合計	△133,388	△99,641
純資産合計	16,413,810	16,784,673
負債純資産合計	20,806,168	20,979,443

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	6,825,007	7,351,412
売上原価	5,845,908	6,525,944
売上総利益	979,099	825,468
割賦販売未実現利益戻入額	313	321
割賦販売未実現利益繰入額	373	540
繰延リース利益戻入額	2,431	4,821
繰延リース利益繰入額	2,547	4,863
差引売上総利益	978,922	825,207
販売費及び一般管理費	201,481	227,677
営業利益	777,441	597,529
営業外収益		
受取利息	391	432
受取配当金	15,101	16,824
偶発損失引当金戻入益	13,523	—
その他	17,423	19,821
営業外収益合計	46,440	37,078
営業外費用		
支払利息	6,189	9,988
損害賠償金	—	40,962
その他	2	—
営業外費用合計	6,192	50,951
経常利益	817,689	583,657
特別利益		
固定資産売却益	17,959	17,090
特別利益合計	17,959	17,090
特別損失		
固定資産売却損	—	139
固定資産除却損	1,027	329
特別功労金	—	43,300
特別損失合計	1,027	43,769
税引前四半期純利益	834,620	556,978
法人税、住民税及び事業税	267,968	144,144
法人税等調整額	16,850	35,105
法人税等合計	284,819	179,250
四半期純利益	549,801	377,728

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	834,620	556,978
減価償却費	268,425	365,166
貸倒引当金の増減額(△は減少)	683	774
その他の引当金の増減額(△は減少)	△8,230	△123,876
受取利息及び受取配当金	△15,492	△17,257
偶発損失引当金戻入益	△13,523	—
支払利息	6,189	9,988
有形固定資産売却損益(△は益)	△17,959	△16,951
有形固定資産除却損	1,027	329
売上債権の増減額(△は増加)	△174,294	△231,271
たな卸資産の増減額(△は増加)	△112	2,343
仕入債務の増減額(△は減少)	141,736	301,123
その他の資産の増減額(△は増加)	1,910	△19,257
その他の負債の増減額(△は減少)	△50,961	610
小計	974,019	828,701
利息及び配当金の受取額	15,491	17,291
利息の支払額	△6,189	△9,988
和解金の支払額	△64,600	—
法人税等の支払額	△175,759	△265,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	742,961	570,704
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△100,440
有形固定資産の取得による支出	△163,952	△860,663
有形固定資産の売却による収入	14,587	17,682
無形固定資産の取得による支出	△2,430	△200
投資有価証券の取得による支出	△717	△732
貸付けによる支出	△3,600	△3,930
貸付金の回収による収入	3,080	2,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153,032	△945,546
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△40,613	△40,613
リース債務の返済による支出	△9,953	△17,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,567	△58,492
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	539,362	△433,335
現金及び現金同等物の期首残高	3,596,963	3,954,874
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,136,325	3,521,539

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上 額(注)3
	貨物自動車 運送事業	商品販売事 業	不動産賃貸 事業	その他事業 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,753,565	1,544,316	482,682	44,443	6,825,007	—	6,825,007
計	4,753,565	1,544,316	482,682	44,443	6,825,007	—	6,825,007
セグメント利益	644,219	10,061	264,437	16,349	935,068	△157,626	777,441

(注)1. 「その他事業」は、自動車整備業及び損保代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上 額(注)3
	貨物自動車 運送事業	商品販売事 業	不動産賃貸 事業	その他事業 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,848,424	2,035,449	429,057	38,481	7,351,412	—	7,351,412
計	4,848,424	2,035,449	429,057	38,481	7,351,412	—	7,351,412
セグメント利益	475,025	12,523	269,340	13,812	770,702	△173,172	597,529

(注)1. 「その他事業」は、自動車整備業及び損保代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。